

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

(社) 関西経済連合会
大阪商工会議所

「第38回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月末から6月上旬に1,812社を対象に行い、うち493社から回答を得た（有効回答率27.2%）。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～足下、11期ぶりのプラス。緩やかながら回復傾向が続く。

- 4～6月期の国内景気は、「上昇」との回答が27.8%、「下降」は23.3%。この結果、BSIは+4.5と、11期ぶりのプラス。
- 先行きについても、7～9月期のBSIは+5.3、10～12月期は+18.7と回復傾向が続く。

2 自社業況について ～足下、10期連続のマイナスだが、先行き改善が見込まれる。

- 4～6月期における自社の業況については「上昇」25.1%、「下降」31.7%。この結果、BSIは▲6.5と、前回調査(1～3月期▲19.3)からマイナス局面ながら改善。
- 先行きは、7～9月期のBSIは▲0.2、10～12月期は+12.8と改善の見込み。
- 中小企業についても、大企業より厳しい見方が多いものの、先行き改善が見込まれる。
- 雇用や在庫の過剰感は、先行き和らぐ見込み。

3 2010年度の設備投資計画について

- 2010年度設備投資計画について、「2009年度より増額」19.9%、「ほぼ同額」19.7%、「減額」14.8%で設備投資を計画している企業が54.4%を占めた。これは、2009年度の調査結果(56.4%)とほぼ同じであるが、2010年度は、「前年度より増額」や「同額」との回答が増加、「減額」の回答が減少している。
- 設備投資を行う場所について、「近畿圏」75.7%が最も多く、「首都圏」23.1%、「中国」14.6%が続いた。
- 場所別に目的を聞いたところ、「近畿圏」及び「その他の国内地域」では、“老朽設備の更新・補修”が最も多かった。「中国」はじめ海外では、“能力増強・販路の拡大”、“生産性向上・省力化”が多かった。なお、「中国」は“研究開発・新分野進出”も38.5%を占めた。

以上

第38回経営・経済動向調査

(社) 関西経済連合会 大阪商工会議所

目次

- 1. 国内景気.....2
- 2. 自社業況 総合判断.....3
- 3. 自社業況 個別判断.....4
- 4. 2010年度設備投資計画について...8
- 参考ーBSI値の推移.....10

概要

調査対象: 関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,812社

調査時期: 2010年5月24日(月)～6月4日(金)

調査方法: 調査票の発送・回収ともFAXによる

回答状況: 493社 (有効回答率 27.2%) 大企業 194社 中小企業 299社

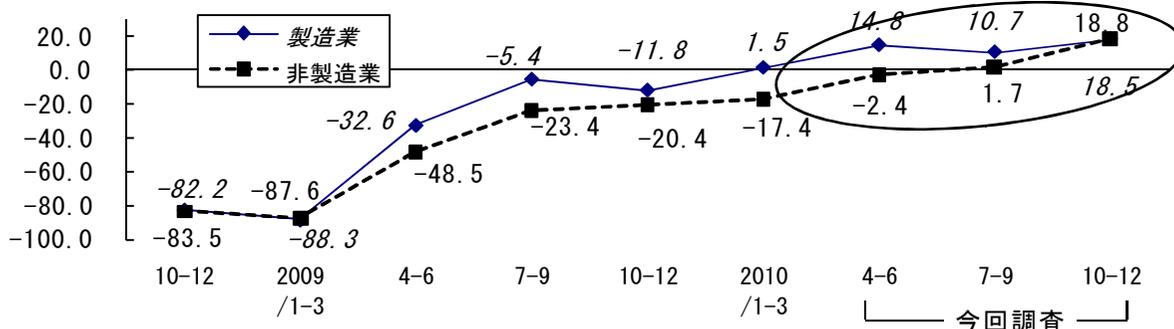
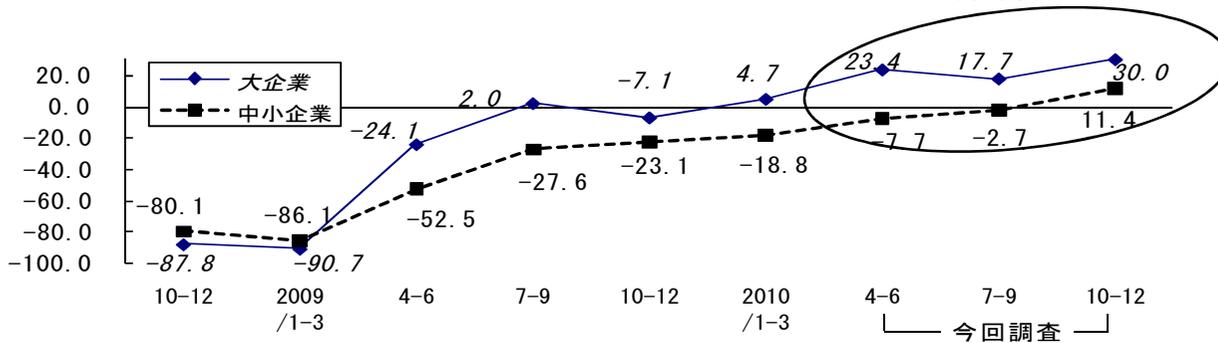
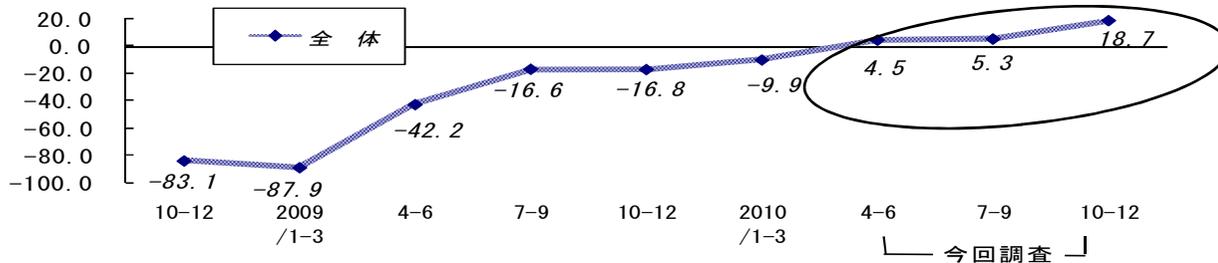
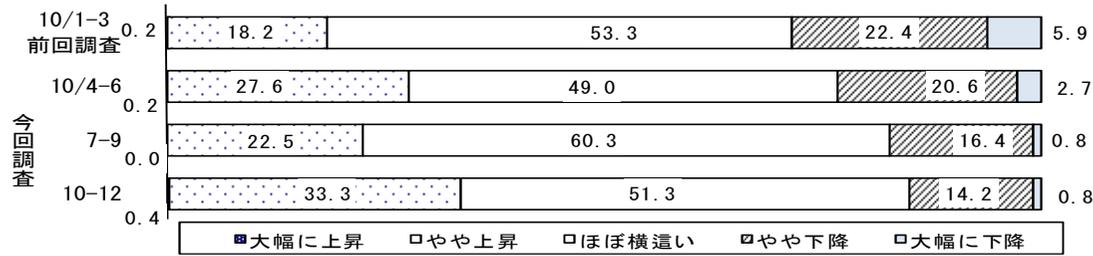
* 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

製造業他: 資本金3億円以下、卸売業: 資本金1億円以下、小売業・サービス業: 資本金5千万円以下
規模・業種別回答状況:

	製造業			非製造業			
	大	中	計	大	中	計	
食料品	3	8	11	卸売業	22	69	91
繊維工業・製品	7	1	8	小売業	3	9	12
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	0	11	11
化学工業	23	16	39	建設業	20	35	55
鉄鋼	4	4	8	不動産業	9	6	15
非鉄金属・金属製品	6	17	23	運輸・通信業	9	22	31
一般機械器具	8	12	20	金融・保険業	11	0	11
電気機械器具	10	13	23	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	3	3	6	サービス業	37	30	67
精密機械器具	2	8	10				
その他製造業	15	30	45				
計	82	116	198	計	112	183	295

1. 国内景気

BSI(4~6月期)は+4.5: 11期ぶりのプラス。緩やかながら、回復傾向が続く。



・2010年4~6月期における国内景気の実績見込みを「上昇」「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じとみる回答は27.8%と、前回調査(1~3月期)の18.4%から9.4%ポイント増加した。「下降」「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じとみる回答は、23.3%となり、前回(1~3月期)の28.3%より5.0%ポイント改善した。以上の結果、BSI(「上昇」割合-「下降」割合、以下同じ)は+4.5で、11期ぶりのプラスとなり、前回(1~3月期)の▲9.9から14.4%ポイント改善した。

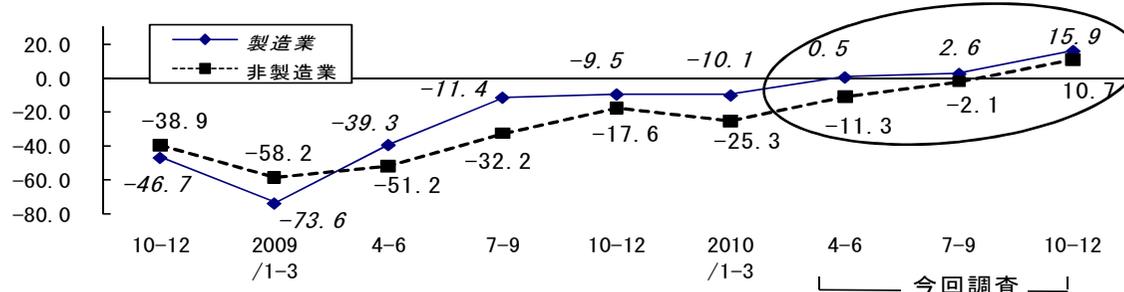
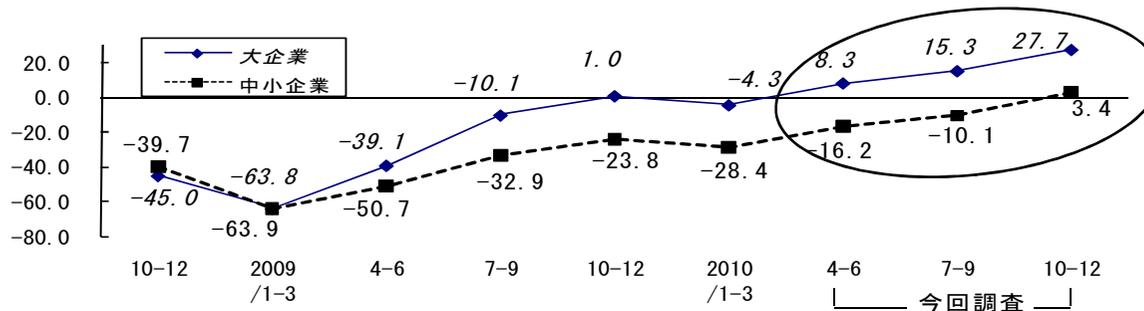
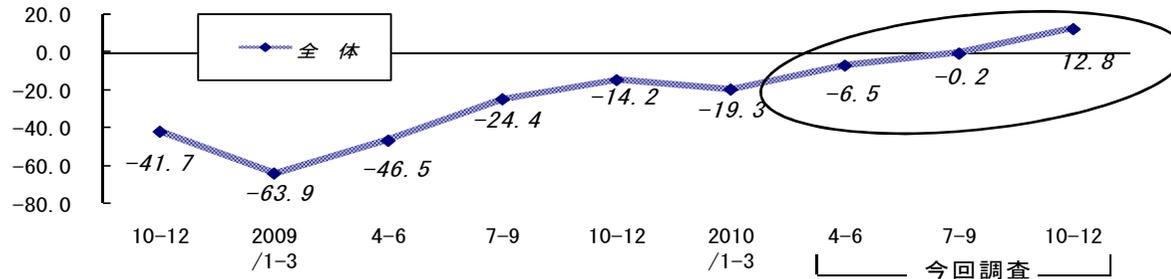
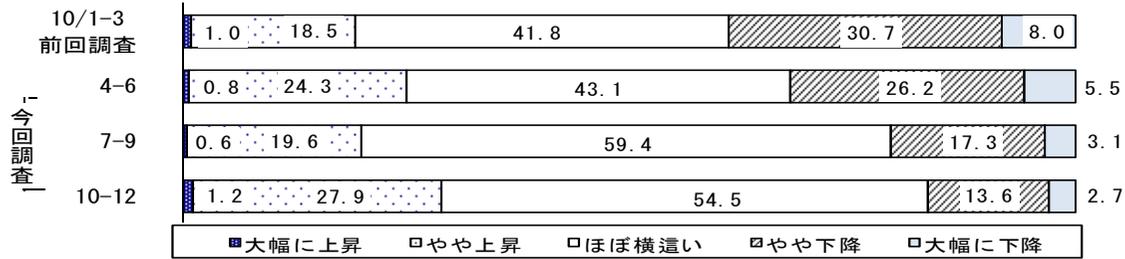
・先行きの見通しについては、7~9月期は+5.3、10~12月期は+18.7と改善を見込む。

・規模別では、大企業の足下4~6月期のBSIは+23.4と前回(1~3月期)に引き続きプラス。先行きもプラス圏で推移。中小企業は足下▲7.7とマイナスであるが、先行き改善が見込まれる。

・業種別では、製造業の4~6月期のBSIが+14.8と前回(1~3月期)に引き続きプラス。先行きもプラス圏で推移。非製造業は足下▲2.4とマイナスであるが、先行き改善が見込まれる。

2. 自社業況

BSI(4~6月期)は▲6.5：10期連続のマイナス。但し、先行き改善が見込まれる。



・自社業況の総合判断は、4~6月期における実績見込みのBSIが▲6.5。10期連続のマイナスではあるものの前回(1~3月)の▲19.3から12.8%ポイント改善した。

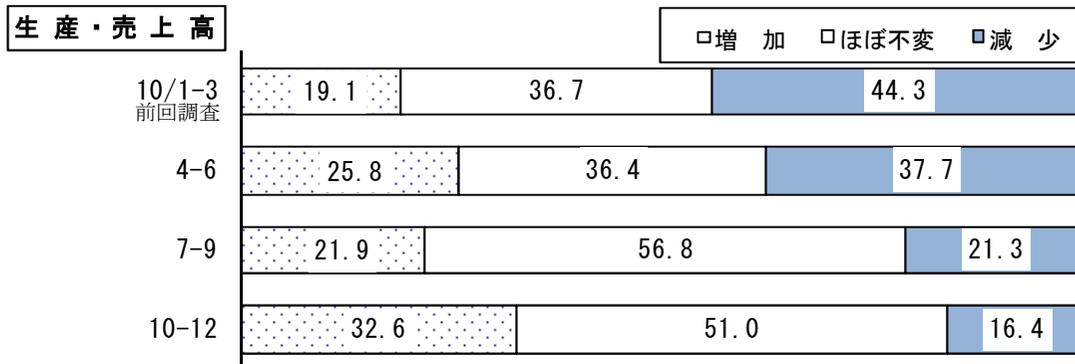
・先行きBSIは、7~9月期▲0.2、10~12月期+12.8と改善の見込み。

・規模別では、大企業のBSIは4~6月期+8.3、7~9月期+15.3、10~12月期+27.7と足下からプラスに転じている。中小企業は足下マイナスであるものの、先行き改善の見込み。

・業種別では、4~6月期BSIは製造業が+0.5、非製造業は▲11.3。先行きについては、製造業、非製造業とも改善が見込まれる。

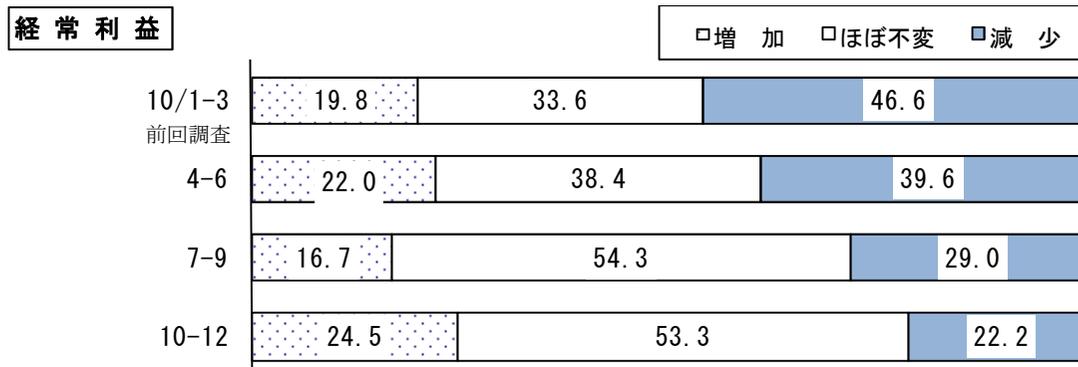
3. 自営業況 個別判断

足下(4~6月)実績見込は、前回調査(3月)から改善。先行きも改善が見込まれる。



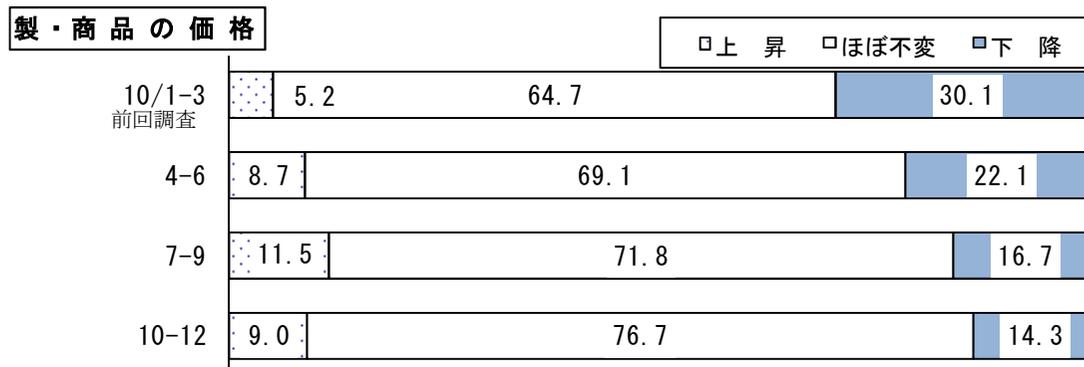
【生産・売上高について】

・4~6月期実績見込みは「減少」が37.7%となり、「増加」25.8%を上回るものの、BSIは、▲11.9となり、前期(1~3月期)実績見込みから13.3%ポイント改善した。
先行きも改善が見込まれており、7~9月期に「増加」が「減少」を上回る。



【経常利益について】

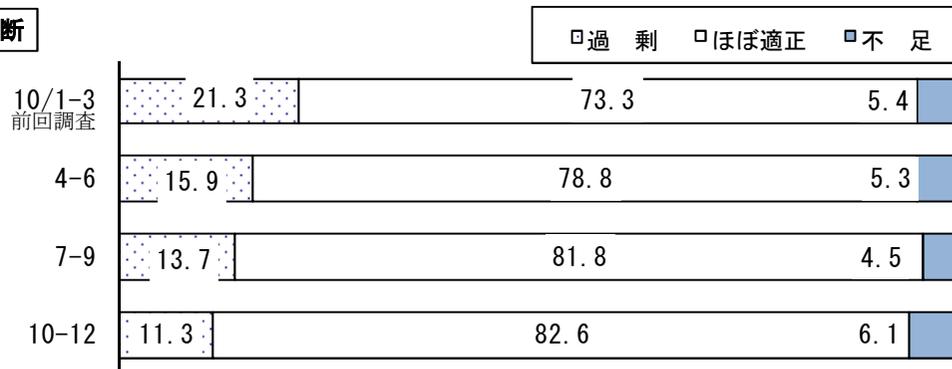
・4~6月期実績見込みは、「減少」が39.6%で、「増加」22.0%を上回るものの、BSIは、▲17.7となり、前期(1~3月期)実績見込みから9.2%ポイント改善した。
先行きも改善が見込まれ、10~12月期には、「増加」が「減少」を上回る。



【製・商品の価格について】

・4~6月期実績見込みは、「下降」が22.1%と、「上昇」8.7%を上回った。
先行きも「下降」が「上昇」を上回る。

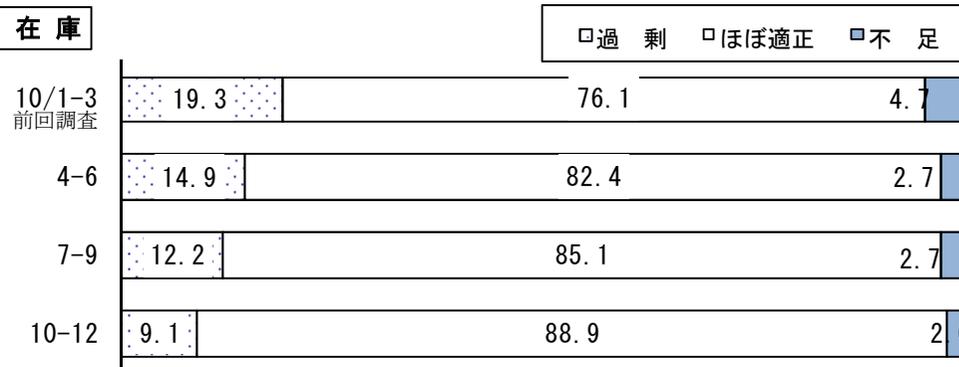
雇用判断



【雇用判断について】

・4～6月期実績見込みは「过剩」が15.9%と、「不足」5.3%を上回ったが、「ほぼ適正」も78.8%を占める。先行きも「过剩」が「不足」を上回るものの、过剩感は和らぐ見込み。

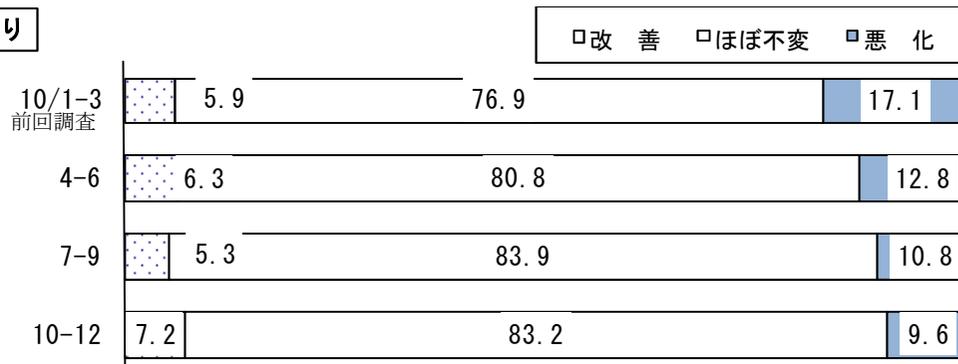
製・商品在庫



【製・商品在庫について】

・4～6月期実績見込みは「过剩」が14.9%と、「不足」2.7%を上回った。先行きは、「过剩」が「不足」を上回るものの、「ほぼ適正」とする回答も8割を超え、过剩感は和らぐ見込み。

資金繰り

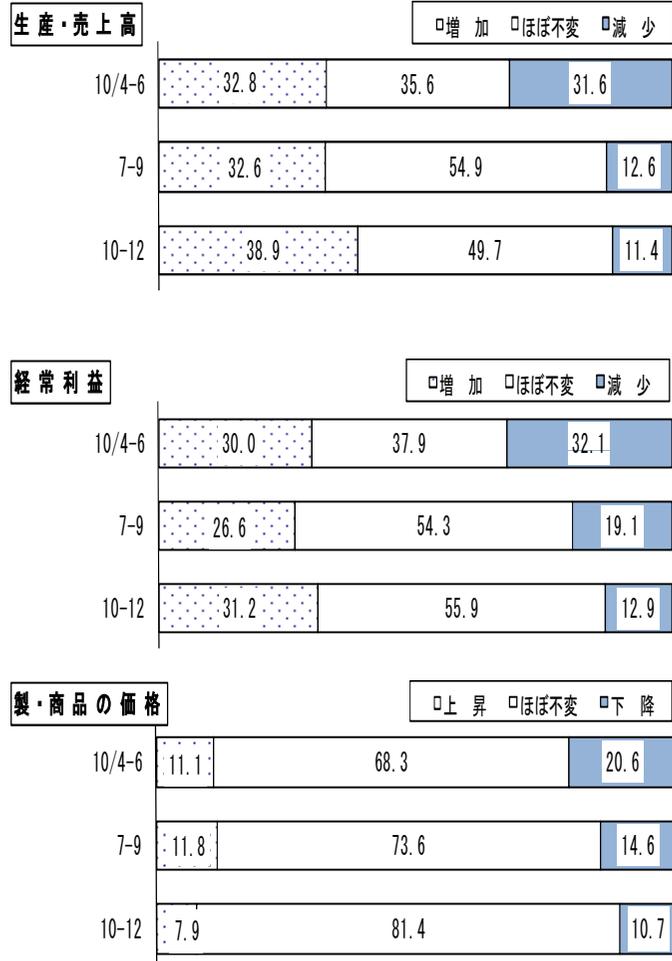


【資金繰りにについて】

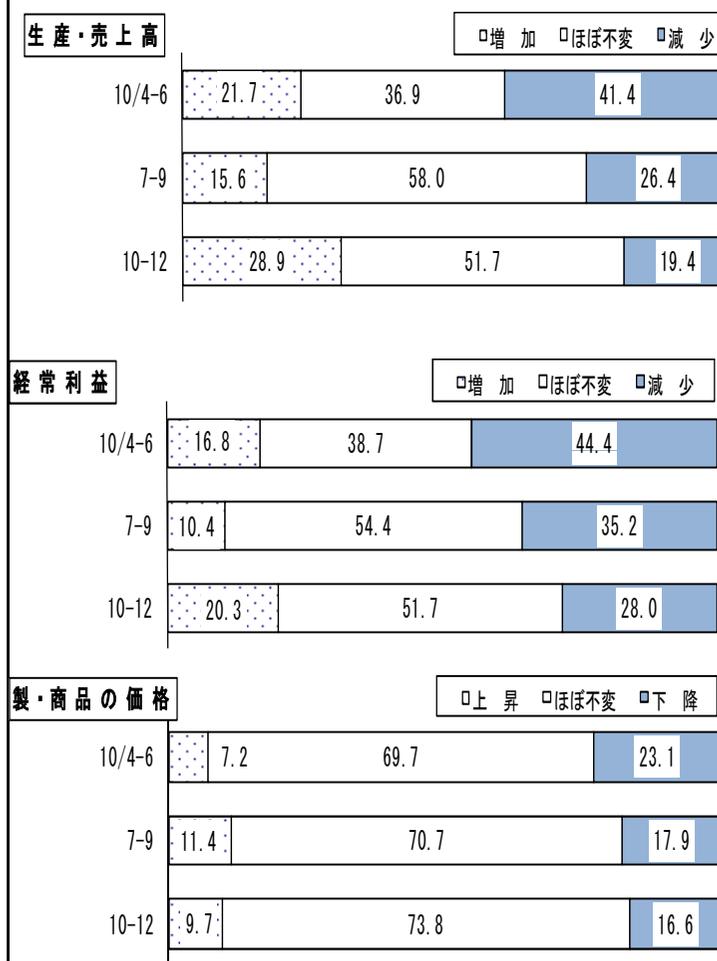
・4～6月期実績見込みは、「悪化」が12.8%と、「改善」の6.3%を上回るが、「ほぼ不変」も80.8%を占める。先行きも同様の見方。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



【生産・売上高について】

- ・大企業は足下、先行きとも「増加」が「減少」を上回る。
- ・中小企業は4～6月期「減少」との回答が41.4%を占め、厳しい見方が多いが、先行きは改善が見込まれる。

【経常利益について】

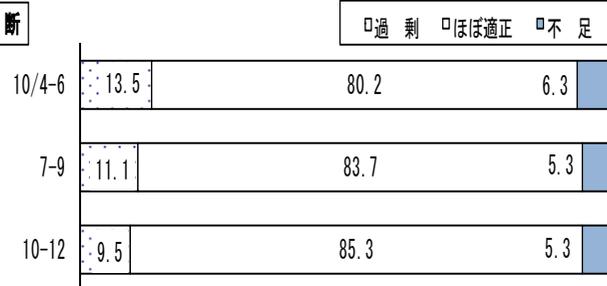
- ・大企業は先行き「減少」との回答が減少し、7～9月期には、「増加」が「減少」を上回る。
- ・中小企業は4～6月期「減少」との回答が44.4%を占める。先行きも「減少」が「増加」を上回り、厳しい見方が続く。

【製・商品の価格について】

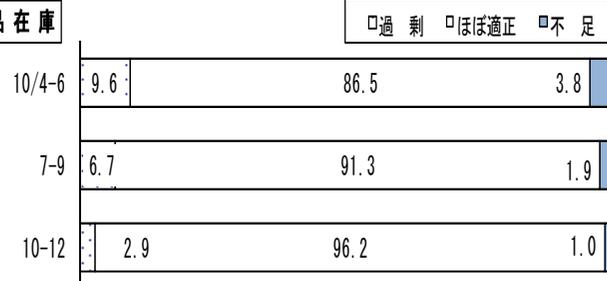
- ・大企業・中小企業ともほぼ同じ見方である。

大企業 自社業況 個別判断

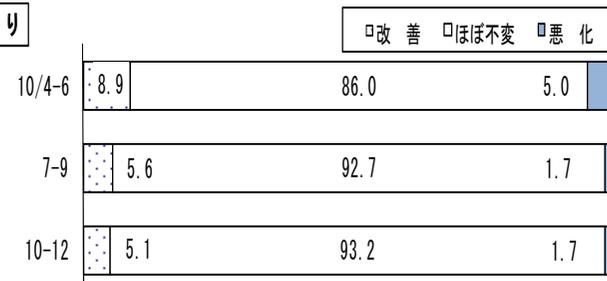
雇用判断



製・商品在庫

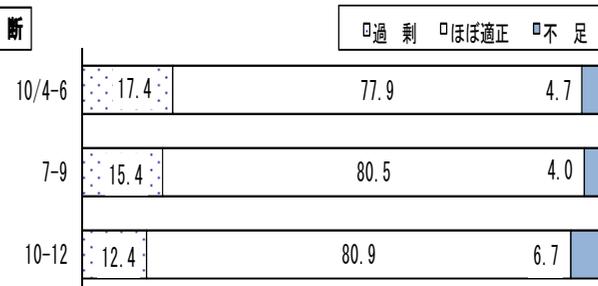


資金繰り

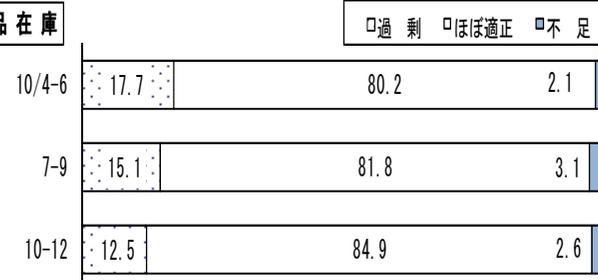


中小企業 自社業況 個別判断

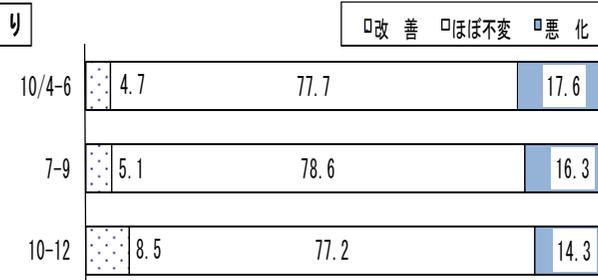
雇用判断



製・商品在庫



資金繰り



【雇用判断について】

- ・大企業、中小企業ともほぼ同じ見方である。

【製・商品在庫について】

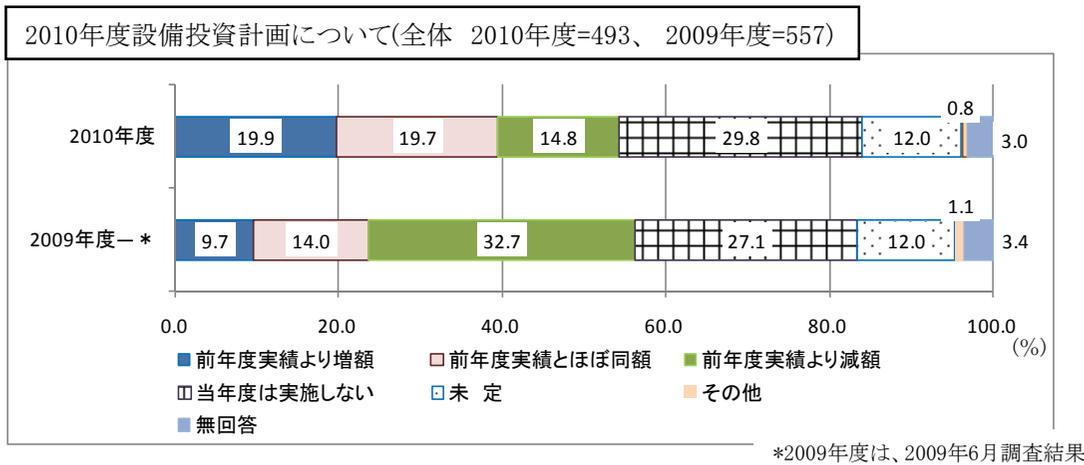
- ・大企業は先行き「ほぼ適正」とする回答が9割を占める。
- ・中小企業の方が過剰感が高いが、先行き過剰感は和らぐ見込み。

【資金繰りについて】

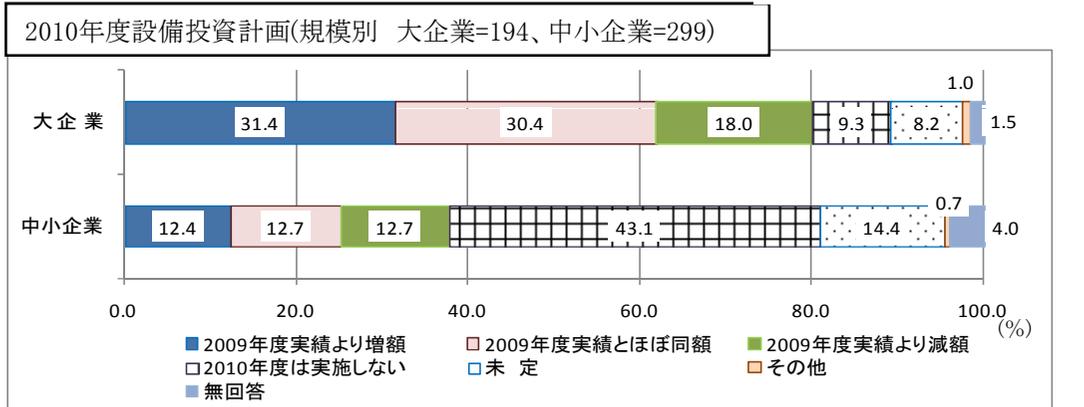
- ・大企業では、足下・先行きとも「改善」が「悪化」を上回り、先行きは「ほぼ不変」との回答が9割を占める。
- ・中小企業では、「ほぼ不変」との回答が7割を占めるが、足下・先行きとも「悪化」が「改善」を上回り、大企業に比べ厳しい見方が続く。

4. 2010年度の設備投資計画について

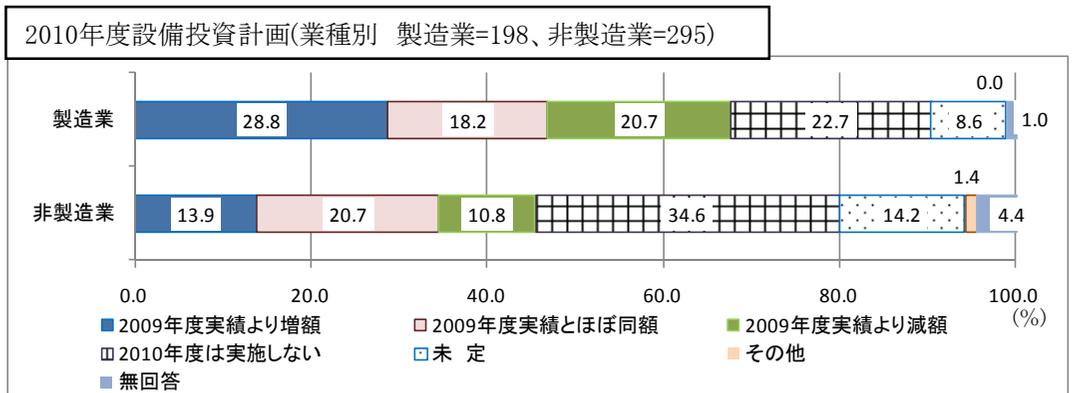
(1)2010年度の設備投資計画について



- 2010年度設備投資計画について、「2009年度より増額」が19.9%、「2009年度とほぼ同額」19.7%、「2009年度より減額」が14.8%と、2010年度設備投資を計画している企業は54.4%を占め、「実施しない」29.8%を大きく上回った。
- 2010年度設備投資を計画している企業の割合は、2009年度(56.4%)と、ほぼ同じであるが、「前年度より増額」及び「前年度とほぼ同額」との回答が増加、「前年度より減額」との回答が減少。



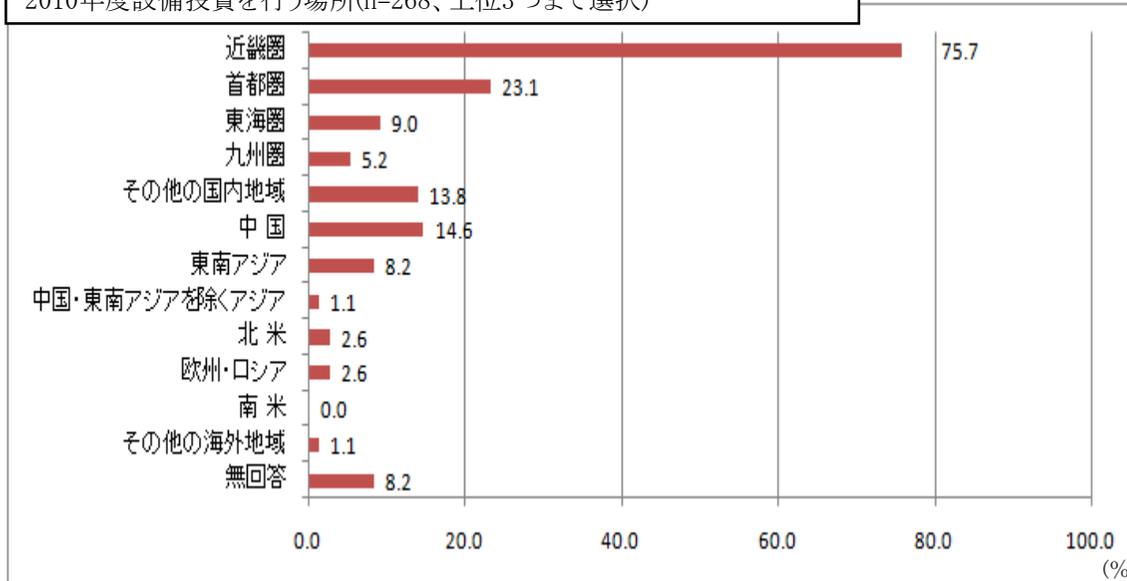
- 規模別では、大企業は設備投資を計画している企業が、79.8%を占める。一方、中小企業は、「2010年度は実施しない」が43.1%を占め、計画している企業37.8%を上回る。



- 業種別では、製造業で、設備投資を計画している企業が、67.7%を占める。一方、非製造業は、計画している企業が45.4%、「2010年度は実施しない」が34.6%を占める。

(2)2010年度の設備投資計画を行う場所及び目的について

2010年度設備投資を行う場所(n=268、上位3つまで選択)



・2010年度設備投資を行う場所について、「近畿圏」75.7%が最も多く、次に「首都圏」23.1%、「中国」14.6%が続く。

2010年度設備投資を行う場所ごとの目的(n=268、場所ごとに上位3つまで選択)

		総計	能力増強・販路の拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	その他	無回答
近畿圏	件数	203	84	50	87	145	52	26	6	1
	構成比	100.0	41.4	24.6	42.9	71.4	25.6	12.8	3.0	0.5
首都圏	件数	62	35	10	27	32	17	11	1	0
	構成比	100.0	56.5	16.1	43.5	51.6	27.4	17.7	1.6	0.0
東海圏	件数	24	13	5	10	12	6	5	2	1
	構成比	100.0	54.2	20.8	41.7	50.0	25.0	20.8	8.3	4.2
九州圏	件数	14	7	2	7	7	1	1	0	0
	構成比	100.0	50.0	14.3	50.0	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0
その他の国内地域	件数	37	18	11	14	27	6	5	0	2
	構成比	100.0	48.6	29.7	37.8	73.0	16.2	13.5	0.0	5.4
中国	件数	39	34	15	18	5	1	3	1	0
	構成比	100.0	87.2	38.5	46.2	12.8	2.6	7.7	2.6	0.0
東南アジア	件数	22	21	5	12	4	1	1	1	0
	構成比	100.0	95.5	22.7	54.5	18.2	4.5	4.5	4.5	0.0
中国・東南アジアを除くアジア	件数	3	3	1	2	1	0	0	0	0
	構成比	100.0	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
北米	件数	7	6	1	5	2	0	1	1	0
	構成比	100.0	85.7	14.3	71.4	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0
欧州・ロシア	件数	7	5	1	2	2	0	1	0	0
	構成比	100.0	71.4	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0
南米	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の海外地域	件数	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	22	1	1	0	0	0	1	0	21
	構成比	100.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	95.5

・場所別にその目的を聞いたところ、
 ✓「近畿圏」及び「その他の国内地域」では、“老朽設備の更新・補修”との回答が最も多い。
 ✓「首都圏」、「東海圏」、「九州圏」では、“能力増強・販路の拡大”、“老朽設備の更新・補修”、“生産性向上・省力化”が多い。
 ✓「中国」はじめ海外では、“能力増強・販路の拡大”、“生産性向上・省力化”が多かった。なお、「中国」は“研究開発・新分野進出”も38.5%を占めた。

【参考－BSI値の推移】 前回(1月～3月期)調査時の予測値を概ね上回る。

回数・時期	国内景気			自社業績		
	足下	3ヵ月後	6ヵ月後	足下	3ヵ月後	6ヵ月後
1 2001年3月	-56.4	-33.1	-9.8	-21.6	-17.7	-0.9
2 2001年6月	-44.2	-23.5	6.7	-31.7	-6.8	9.5
3 2001年9月	-78.6	-58.1	-37.7	-44.8	-27.9	-21.7
4 2001年12月	-69.8	-59.3	-26.8	-38.4	-30.9	-17.4
5 2002年3月	-66.1	-33.7	-11.5	-37.6	-20.1	-3.2
6 2002年6月	-7	6.4	31	-19.9	-2.5	15.6
7 2002年9月	-19	-4.4	2	-15.8	-5.5	-3.1
8 2002年12月	-39	-40.5	16.1	-7.9	-18.8	-10.8
9 2003年3月	-40.3	-26.7	-12.8	-16.9	-19.1	-7.2
10 2003年6月	-36	-26.1	-5	-25.1	-10.9	4.3
11 2003年9月	6.1	20.8	16.8	-5.2	13.2	7.8
12 2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13 2004年3月	30.7	37	32.9	5.5	8.1	13
14 2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15 2004年9月	35	29.3	15	14	15.2	5.7
16 2004年12月	13.5	-9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17 2005年3月	-10	5.5	15.7	-3	3.2	16.5
18 2005年6月	9.2	12.9	28.2	-1.1	11	19.9
19 2005年9月	24	27.6	23	4.1	18.8	16.8
20 2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21 2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22 2006年6月	41.1	39	30.6	7.4	20	25.1
23 2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24 2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13	12.8
25 2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16	20.9
26 2007年6月	15.1	19.8	22	-0.2	15.5	24.7
27 2007年9月	3.6	13.5	10.2	-1.2	11.6	12.1
28 2007年12月	-15.9	-22.1	-10.1	3.7	-2	-0.2
29 2008年3月	-43.9	-35.1	-18.8	-15.6	-12.9	-2.6
30 2008年6月	-48.6	-44.6	-32.4	-22.6	-17.5	-6.9
31 2008年9月	-66.2	-55.8	-42.2	-27.9	-17.7	-17.4
32 2008年12月	-83.1	-78.4	-56.9	-41.7	-42.4	-33.4
33 2009年3月	-87.9	-65.3	-39.2	-63.9	-52.6	-36.2
34 2009年6月	-42.2	-19.6	8.5	-46.5	-23	-1.3
35 2009年9月	-16.6	-5	1.7	-24.4	-11.1	-10.2
36 2009年12月	-16.8	23.6	-5.4	-14.2	22.6	-16.8
37 2010年3月	-9.9	-1.4	8.6	-19.3	-12.2	-16.8
38 2010年6月	4.5	5.3	18.7	-6.5	-0.2	12.8
備考	・足下BSI値は、11期ぶりのプラス。 ・4～6月期足下は、前回(3月)調査時予測値を上回り、7～9月期先行き(は)下回る。			・足下BSI値は、10期連続のマイナス。 ・4～6月期足下、7～9月期先行きとも、前回(3月)調査時予測値を上回る。		